

【参考資料 2】

ふるさと納税を活用した大震災地域の産業再生資金の調達と産業再生

平成 23 年 7 月

社団法人再開発コーディネーター協会

1. 4月28日のNHKの放送「クローズアップ現代」における釜石での産業再生を見て、今迄の制度でなく、且つ国でなく地域と民間の協力による産業再生を考える。
何故、産業再生かという、産業再生が地域の再生、街づくりに密接にかかわるはずということに加えて、そろそろ単なる生活支援から、地域再生の目的を持った支援活動が必要な時期に変わってきていると思われるからである。
2. 地域での産業再生について、現状の借入金があるということだけでなく、地域の再生がどの様になるか個人として判断できない中、簡単に借入れをするという訳にはいかない。その点でどの様な助成措置があったとしても、再生を個人の資金調達に頼っていたのでは被災地の産業再生は簡単ではない。
3. 被災地での産業再生について、出来れば当該市が「地域産業興し」のために、建て屋や機械を整備し、この機械等の運用について地元の民間企業に運用を任せる、一種の管理(運営)PFI 或いはそれら機械等を無償貸与する。場合によっては当該市が外郭団体(地域産業再生公社等)を起業し、そこに整備資金を資本金として投資或いは貸し付け又は 100%近い補助をする。いずれにしても個人経営者を資金調達等から身軽にする事が必要である。
4. これによって、地元企業の今迄のノウハウを活用するとともに、今迄以上の大胆な経営を行う基盤を作る。勿論運営委託に於いて一定の費用を受託者から得るとしても、その費用は産業再生が出来る範囲に於いて組み立て、時間経過とともに増やすとか、或いは一定時間経過後、十分な償却を考えた(値段を下げた)払い下げを行う。
5. 問題は当該市の資金であるが、今回の震災における義援金とか寄付金ではその目的に合う使い方と費用が調達できない。仮にそれらが活用できたとしても産業再生の求めるスピード感と違うものを感じる。
そこで、「ふるさと納税」制度を活用する事を提案する。「ふるさと納税」制度で当該市は使用目的に、産業再生を掲げ、そこに広く個人が「ふるさと納税」を行う。
6. この仕組みについて被災都市が取り組むとすれば、被災の混乱の中で被災都市が自ら組み立てや売り込みをすることは難しいため、応援団を新たに構成し、全国の個人や経済界に対しても様々なチャンネルで売り込みを図ると共に、マスコミを通じてキャンペーンを行う事が有効である。
7. 仮に首都圏に限って個人住民税の規模とふるさと納税額の可能性を見ると、首都圏の1都2県(今回一部被災している千葉県を除いて計算)に納入している個人住民税の額は年間約3兆5千億円に達している。仮にこれの10%として3,500億円、それに税額控除と別の個人負担金額を考えると大凡年間4,000億円になる。その約1/4としても年間約1,000億円となる。仮にこれを4年乃至5年行えば、5,000億円近い資金が集まり、この資金を元に、地元の産業再生資金として同額程度の借入れや、政府の機構の出資等を行えば、1兆円規模での再生が行えることとなる。
8. もう一つの考えとして「ふるさと納税」を個人が行うことを加速する為に仮に企業が「ふるさと納税」をした社員に対し、表彰制度等で個人負担の軽減等を図ると実質的な個人負担額は小さなものとなる。企業にとっても、社員の社会貢献を後押しするものとして有効であり、相乗的に被災地の産業再生が推進ができることとなる。
9. 仮に、企業が表彰する際に社員に対し報奨金を出したとしても、その金額は最大で一人当たり5千円を考えれば良いということになる。1,000人いる企業でも年間の報奨金は500万円にとどまることとなる。企業の立場から見ると、港区の試算を借りれば企業が負担する10倍の規模で産業再生支援ができることとなる。
10. 又、この仕組みは被災地以外の住民税の減少をもたらすこととなり、企業が存在する地域とその企業の従業員が居住する地域での理解が必要であるが、総務省のホームページでも、「ふるさと納税を使った被災地支援を」と言うことが書かれていたり、東京都港区では、被災地の応援のため

に港区への納税額が減ったとしても、時限的に「ふるさと納税」による支援を積極的に推進して行く目的で、港区独自にパンフレットを作成し港区の窓口で配布している。このように今回の震災地区に対しての支援は時限的になるとしても、広く国民全部で負担していく事が認知されている。